

事業リスト【「きもち」の柱】

目指す姿	重点施策	事業	
		事業名	事業内容
市民の『きもち』 市民がみな、常総のまちを愛し、人を愛し、明るい未来をイメージしている。	住み続けたい、に応える	住まいの総合相談	先進事例を参考に、専門機関と連携し、住宅の修繕・建替え、生活再建、支援制度活用方法など、さまざまな相談ができるような体制を整備し、住み続けたいを支援する。
		住まいの高床化費用支援	床上浸水による大規模被害を繰り返さぬよう、住宅などの高床化工事を強力に促進し、これにかかる助成を行い、安心・安全な住まいの確保を支援する。
		空き家リニューアル促進	空き家や空きアパートなどの戦略的な活用を進め、共同で暮らせる場づくり等を官民協働で検討し、具体化する。さらに、「空家等対策の推進に関する特別措置法」と連動した被災・老朽空き家対策と利活用を促進する。
		身近な生活環境の充実	身近で買い物する場所や環境を整備すると同時に、家族で過ごせる衛生的かつ身近な公園を整備する。子どもから高齢者まで安心してまちを歩ける環境づくり、ペットと一緒に生活できるなど、常総市での楽しい生活を実現する施策を実施する。
		市民目線の医療機能充実	分娩可能な産婦人科、小児科が弱点という常総市の課題を克服するために、さらなる医療機能の充実や新規開業の支援を行うとともに、近隣自治体と連携した広域的な医療体制を整える。また、市内に住む外国人のためにも、医療通訳体制を充実させる。
		時代に即した公共施設の再整備	災害の経験や市民の声をもち、近隣自治体との連携による公共施設の相互利用や災害時の有効活用など、時代に即した市内の公共施設の役割・機能を全面的に見直す。
	戻りたい、を実現する	生活再建相談	市民の生活再建に関する相談体制を整備し、各種支援制度の情報提供、関係機関との連携による相談事業を継続する。特に、他の地域に避難している方々への重点的な支援を行い、一刻も早い常総市での平穏な生活を実現する。
		多世代同居・近居支援	独立し家を建てようとする子どもや、常総市に縁のある人が、常総市に住む親族の近くで家を構えることを促進する。そのために、親族と同じ敷地や近くの土地に家を建てる際に補助をする仕組みをつくる。
		住宅ローン等優遇	住宅等を購入、修繕するために新規に借り入れた場合及び被災前の既存(二重)ローンに対して利子補給する。さらに、金融機関と連携し、新築の際には金利優遇策を実施する。
		クラウドファンディングによる復興の促進	戻りたい、住みたいと思う常総市ファンを多く形成するために、クラウドファンディングを活用して住宅再建を中心とした復興に向けての事業を積極的に実施する。
	とともに生き、絆を強める	国際交流の促進	日本、ブラジル、中国など、常総市住民の多様性を活かし、互いの文化や価値観を共有し、尊重し合いながらともに生きるきっかけとなるイベントを実施する。また、外国人が集まり、さまざまな情報が得られ、住みやすい常総市を構想できるサロンを設置する。
		世代間交流の推進	若い世代が高齢者と交流し、学び合い、助けあう新たな仕組みを整備する。また、多世代交流型サロンを設置し、若い世代が中心に集まり、生活支援が必要な方も気軽に食事ができ、近所づきあいを広め、市民が声を出せる場所を設ける。
		地元人材の国際化促進	若者がバイリンガル人材として活躍できるよう、仕事の環境を作りながら地域の国際化を進める。また、外国人が多様な仕事に就けるようキャリア支援を行うとともに、地元の店舗や公共施設の通訳として活躍できるよう支援する。
		市民価値共創イベント	「食」を通じて、地域間の交流を進め、新たな「食」を生み出す。地域の特産品を市民が食し、調理し、理解し、常総きぬ川花火大会などのイベントで特産品を活かした料理を出店する。これにより、常総市が一体となって新たな価値を共創する展開を作る。
	力を合わせる	情報発信力改革	緊急時だけでなく、平常時における情報共有体制・発信力を抜本的に高めるため、専門の広報監を雇用し、庁内だけでなく、市民・市内の情報収集し、リアルタイムで発信する場と体制を整備する。これにより、市民との対話だけでなく、常総市の魅力を積極的に社会に発信でき、ブランド力の強化や風評被害の回避等に貢献できる。
		市民と考える常総市の未来	市民からの意見を行政に反映しやすくする。これまで、パブコメや説明会を主としてきたが、市民の声データベースやSNSのビッグデータ活用を含む、市民からの新たな提案を受け入れるための枠組みを構築する。そして、市民と行政が一緒になり市内外へ情報発信していくきっかけをつくる。
		地域おこし協力隊など外部人材の導入	常総市の強み、長所を東ね、地域おこしと地域ブランド化を進める地域おこし協力隊など、「よその・わかもの」を市内に呼び込む。また、外からの目で見えた常総市の魅力発信を進める。
		オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致	常総市は、ハンドボール、柔道、サッカーなど、古くからスポーツが盛んなまちである。市社会体育施設の指定管理者ミズノグループのノウハウと茨城国体2019終了後の各種インフラを利活用し、東京2020オリンピック・パラリンピックのキャンプ地等として選んでもらえるよう官民一体、さらには近隣自治体と連携した取り組みを展開する。
		PPP・PFIの先進都市の実現	民間のノウハウを活かした、より安心・安全で信頼のおける質の高い学童クラブの運営を行うことによって、時代のニーズに合った子育て支援・就労支援を行う。その他にも、PPP・PFIを活用できる事業は積極的にその活用を実行する。その際に、常総市に拠点を構える企業等を優先する。
		みらいにつなげる	常総未来学の創設
電子図書館及び常総アーカイブ	電子書籍の閲覧・貸出等の電子図書館機能を整備し、利用者の利便性の向上を図る。今回の災害の記憶を風化させることなく後世に引き継ぐためにも、収集した関連資料を写真、エピソードも含めてデジタル化し公開していく。		
永年公文書保管体制の整備	災害に強い保存施設を構築し、貴重な行政資料と合わせ、民間の重要な資料も保存できるようにする。		
よその・わかもの定住支援	新たに常総市に住み、常総市で働き、子育てをする世帯を増やすために、多世代同時転入を促進する施策を検討し、実行する。		